

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第90期) 至 平成14年3月31日

エーザイ株式会社

(266025)

第90期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

エーザイ株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	97
平成14年3月連結会計年度	99
平成13年3月会計年度	101
平成14年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 エーザイ株式会社

【英訳名】 Eisai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤 晴夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川4丁目6番10号

【電話番号】 03(3817)5070

【事務連絡者氏名】 経理部長 神保 正男

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川4丁目6番10号

【電話番号】 03(3817)5070

【事務連絡者氏名】 経理部長 神保 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	301,759	284,860	302,470	361,712	431,673
経常利益 (百万円)	41,363	39,755	36,858	63,241	76,118
当期純利益 (百万円)	19,793	15,878	11,275	23,322	36,512
純資産額 (百万円)	299,213	308,566	329,385	345,895	362,061
総資産額 (百万円)	453,050	463,383	485,673	549,444	557,609
1株当たり純資産額 (円)	1,009.49	1,041.07	1,111.15	1,166.80	1,241.12
1株当たり当期純利益 (円)	69.98	53.57	38.04	78.68	123.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.08	53.06	37.70	77.91	122.25
自己資本比率 (%)	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9
自己資本利益率 (%)	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3
株価収益率 (倍)	26.15	46.20	71.11	39.66	25.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			27,174	84,996	56,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,043	19,552	7,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			15,357	17,712	39,081
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			52,555	106,338	121,763
従業員数 (名)			7,043	7,032	7,260

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	258,655	230,289	230,597	258,615	275,032
経常利益 (百万円)	45,259	38,995	38,431	61,557	66,026
当期純利益 (百万円)	24,166	17,565	12,045	18,187	30,821
資本金 (百万円)	44,852	44,853	44,885	44,887	44,888
発行済株式総数 (千株)	296,412	296,414	296,450	296,452	296,454
純資産額 (百万円)	300,184	314,988	334,962	347,778	355,195
総資産額 (百万円)	412,320	425,431	438,281	462,594	446,988
1株当たり純資産額 (円)	1,012.72	1,062.66	1,129.91	1,173.13	1,217.58
1株当たり配当額 (円)	21.50	21.50	21.50	23.00	29.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.43	59.26	40.63	61.35	104.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.67	58.69	40.27	60.77	103.21
自己資本比率 (%)	72.8	74.0	76.4	75.2	79.5
自己資本利益率 (%)	8.8	5.7	3.7	5.3	8.8
株価収益率 (倍)	21.42	41.77	66.57	50.85	30.22
配当性向 (%)	25.7	36.3	52.9	37.5	27.6
従業員数 (名)	4,372	4,313	4,155	4,016	3,904

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式総数を控除して計算しております。

2 【沿革】

当社は昭和11年11月に、当時株式会社田辺元三郎商店の常務取締役であった内藤豊次が、合資会社桜ヶ岡研究所を設立、事務所を東京都神田小川町におき、東京都荒川区三河島に研究室を設けたのに端を発する。昭和16年12月に、埼玉県本庄町に「日本衛材株式会社」を設立した(資本金18万円)。

- 昭和17年6月 本庄工場(埼玉県本庄町：現本庄市)開設。
- 昭和19年11月 合資会社桜ヶ岡研究所と日本衛材株式会社を合併し、資本金70万円の製薬企業「日本衛材株式会社」として新出発。本社を東京都文京区竹早町(現小石川)におく。
- 昭和24年5月 避妊薬「サンブーン」が国家検定薬に認定。
- 昭和25年10月 強心・喘息治療剤「ネオフィリン」発売。
- 昭和27年5月 ビタミンB₂主剤「チョコラBB」発売。
- 昭和30年5月 社名を「エーザイ株式会社」と改称。
- 昭和36年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和36年12月 緑の胃ぐすり「サクロン」発売。
- 昭和41年3月 川島工場(岐阜県川島町)開設。
- 昭和52年7月 天然型ビタミンE剤「ユベラックス」発売。
- 昭和53年4月 末梢性神経障害治療剤「メチコパール」発売。
- 昭和56年10月 美里工場(埼玉県美里町)開設。
- 昭和57年1月 筑波研究所(茨城県豊里町：現つくば市)開設。
- 昭和59年12月 胃炎・胃潰瘍治療剤「セルベックス」発売。
- 昭和62年11月 エーザイ・リサーチ・インスティテュート・オブ・ボストン・インク(米国)設立。
- 平成2年9月 エーザイ・ロンドン・リサーチ・ラボラトリーズ・リミテッド(英国)設立。
- 平成2年10月 三光純薬株式会社と診断薬事業での業務提携契約に調印。
- 平成4年4月 エーザイ・コーポレーション・オブ・ノースアメリカ(米国)設立。
- 平成6年5月 非イオン性造影剤「イオメロン」発売。
- 平成6年10月 米国ファイザー社とアルツハイマー病治療薬開発についての戦略的提携契約に調印。
- 平成7年4月 エーザイ・インク(米国)設立。
- 平成7年10月 骨粗鬆症治療用ビタミンK₂剤「グラケー」発売。
- 平成7年10月 エーザイ・リミテッド(英国)設立。
- 平成7年11月 第4回国内無担保転換社債発行。
- 平成8年1月 エーザイ・エス・エー(フランス)設立。
- 平成9年1月 エーザイ・インク(米国)、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」を発売。
- 平成9年4月 エーザイ・リミテッド(英国)、「アリセプト」を発売。
- 平成9年4月 ヤンセン ファーマシューティカ社(ベルギー)と抗潰瘍剤販売についての戦略的提携契約に調印。
- 平成9年10月 エーザイ・ゲーエムベーハー(ドイツ)、「アリセプト」を発売。
- 平成9年12月 抗潰瘍剤「パリエット」を日本で発売。
- 平成10年3月 エーザイ・エス・エー(フランス)、「アリセプト」を発売。
- 平成10年9月 エーザイ・リミテッド(英国)、「パリエット」を発売。
- 平成10年12月 エーザイ・ゲーエムベーハー(ドイツ)、「パリエット」を発売。
- 平成11年8月 エーザイ・インク(米国)、「アシフェックス(日本名：パリエット)」を発売。
- 平成11年11月 「アリセプト」を日本で発売。
- 平成13年4月 関係会社5社の統括持株会社として株式会社サンプラネットを設立。
- 平成13年10月 エーザイ・ファルマセウティカ・エス・エー(スペイン)設立。
- 平成14年4月 関係会社6社を合併。存続会社を株式会社サンプラネットとする。
- 平成14年6月 エーザイ・メディカル・リサーチ・インク(米国)設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下当社という)、連結子会社36社および持分法適用関連会社3社で構成されております。各社のグループ事業における位置付けの概要(平成14年3月31日現在)は次のとおりであります。

医薬品分野：

(国内) 当社およびサンノーバ(株)が製造した医薬品を、当社が国内の主要代理店および海外の代理店または子会社に販売しております。

三光純薬(株)は、診断薬の製造・販売を行っており、当社は同社に一部の製品を供給しております。

(株)クリニカル・サプライ他1社は、医療用具の製造・販売を行っております。

エルメッド エーザイ(株)は、サンノーバ(株)が製造した医薬品を販売しております。

なお、当社は(株)カン研究所に医薬品の探索研究を委託しております。

(海外) 米国においては、医薬品の製造・販売はエーザイ・インクが行っております。当社は、医薬品の臨床研究をエーザイ・インクに、医薬品の探索研究等をエーザイ・リサーチ・インスティテュート・オブ・ボストン・インクに委託しております。なお、エーザイ・コーポレーション・オブ・ノースアメリカは米国子会社の持株会社であります。

欧州においては、エーザイ・リミテッド(英国)、エーザイ・ゲーエムベーハー(ドイツ)、エーザイ・エス・エー(フランス)が医薬品の販売を行っております。エーザイ・ビー・ヴィ(オランダ)は、当社より医薬品原薬の供給を受け、医薬品を製造し上述の販売会社に販売しております。エーザイ・ファルマセウティカ・エス・エー(スペイン)は医薬品の販売促進を行っております。なお、当社は医薬品の臨床研究をエーザイ・リミテッドに、医薬品の探索研究をエーザイ・ロンドン・リサーチ・ラボラトリーズ・リミテッド(英国)に委託しております。

アジアにおいては、医薬品の販売をピー・ティー・エーザイ・インドネシア(インドネシア)、衛采製薬股份有限公司(台湾)、衛材(蘇州)製薬有限公司(中国)、エーザイ・コリア・インク(韓国)他5社で行っております。医薬品の製造はピー・ティー・エーザイ・インドネシア他4社で行っております。

その他の分野：

(国内) 当社は製造した動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、製薬用機械等を国内の代理店および海外の代理店または子会社に販売しております。

エーザイ生科研(株)は農業用資材の製造・販売を行っております。

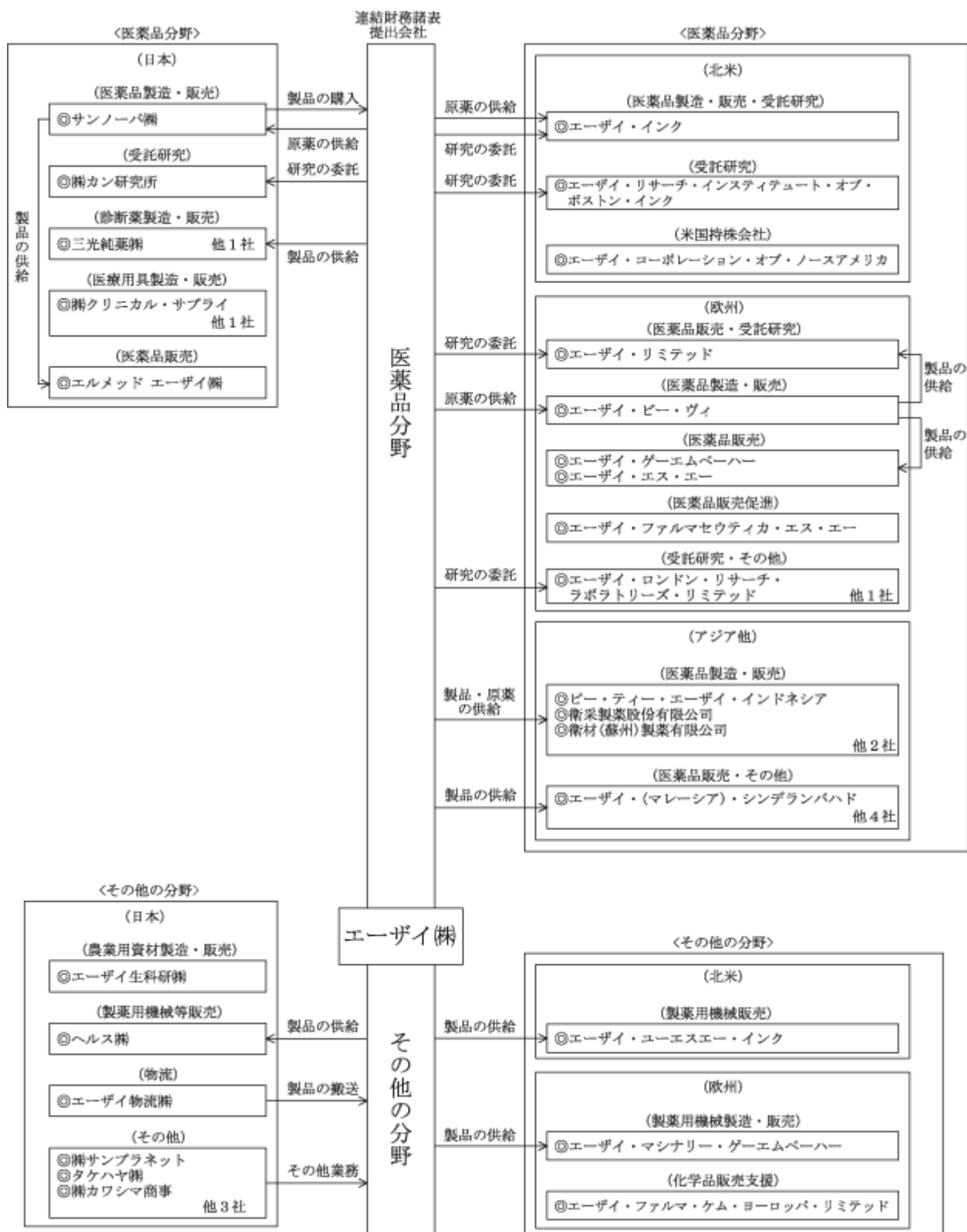
ヘルス(株)は、当社より製薬用機械の供給を受け国内における販売を、エーザイ物流(株)は、国内における当社の製品の搬送業務を行っております。

タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事その他3社は、印刷サービス、環境整備、保険代理サービス、不動産賃貸業等を行っております。なお、(株)サンブラネットはタケハヤ(株)、(株)カワシマ商事その他3社の統括持株会社であります。

(海外) 米国においては、エーザイ・ユーエスエー・インクが製薬用機械の販売を行っております。欧州においては、エーザイ・マシナリー・ゲーエムベーハー(ドイツ)が製薬用機械の製造・販売を、エーザイ・ファルマ・ケム・ヨーロッパ・リミテッド(英国)が化学品の販売支援を行っております。

なお、上記における各社の事業区分は、セグメント情報 [事業の種類別セグメント情報] における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお は連結子会社を示しております。



4 【関係会社の状況】

平成14年3月31日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引	設備の 賃貸	備考
					役員の兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助			
[連結子会社] 三光純薬(株)	東京都 千代田区	5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の 製造・販売)	50.89		4		当社が製造する 診断薬の販売		3 4
サンノーバ(株)	群馬県 尾島町	926	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	79.99	1	3	運転 資金	当社が医薬品を 購入		4
エルメッド エーザイ(株)	東京都 豊島区	450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		5	運転 資金			
(株)カン研究所	京都府 京都市	70	医薬品分野(医薬品の探索研 究)	100.00	1	3	設備 資金	当社が医薬品の 探索研究を委託		
エーザイ物流(株)	神奈川県 厚木市	60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00		6	運転 資金	当社の医薬品を 搬送	土地および 建物の賃貸	
(株)クリニカル・ サブライ	岐阜県 川島町	80	医薬品分野(医療用具の製造・ 販売)	84.86		5	運転 資金		工場用地の 賃貸	
(株)サンプラネット	東京都 文京区	455	その他の分野(統括持株会社)	85.17		4				5 6
ヘルス(株)	東京都 豊島区	64	その他の分野(製薬用機械、医 薬部外品等の販売)	75.00		4	運転 資金	当社が製薬用機 械を販売	工場用地の 賃貸	
エーザイ生科研(株)	東京都 文京区	50	その他の分野(農業用資材の製 造・販売)	70.00	1	4				
ダイメック(株)	千葉県 市川市	30	医薬品分野(医療用具の製造・ 販売)	84.86 (84.86)		4				2
(株)エランド	東京都 文京区	400	その他の分野(不動産の管理)	85.17 (85.17)		4		当社が所有する 不動産の管理		2 6
タケハヤ(株)	東京都 文京区	67	その他の分野(印刷、業務・保 険代理サービス)	85.17 (85.17)		4		当社が印刷等業 務サービスを購入 入	建物の賃貸	2 6
(株)カワシマ商事	岐阜県 川島町	50	その他の分野(給食、業務サー ビス)	85.17 (85.17)		4		当社が給食等業 務サービスを購入 入	土地の賃貸	2 6
(株)精案社	東京都 豊島区	30	その他の分野(広告宣伝物等の 企画・制作・販売)	85.17 (85.17)		4		当社が広告宣伝 物等を購入		2 6
(株)学園商事	茨城県 つくば市	20	その他の分野(給食、業務サー ビス、造園)	85.17 (85.17)		3		当社が給食等業 務サービスを購入 入	土地の賃貸	2 6
エーザイ・コーポレー ション・オブ・ ノースアメリカ	米国 ニュージャージ ー	千米ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00						4
エーザイ・インク	米国 ニュージャージ ー	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の臨床研 究・製造・販売)	100.00 (100.00)				当社が医薬品原 薬を販売、臨床 研究を委託		2 4 10
エーザイ・リサーチ・ インスティテュート・ オブ・ボストン・ インク	米国マサチュー セッツ	千米ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研 究、治験用原薬の工業化研 究・製造)	100.00 (100.00)				当社が医薬品の 探索研究および 治験用原薬の工 業化研究を委託		2 4
エーザイ・ ユーエスエー・ インク	米国 テキサス	千米ドル 29,500	その他の分野(製薬用機械の販 売)	100.00 (100.00)		1		当社が製薬用機 械を販売		2 9
エーザイ・ リミテッド	英国 ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研 究・販売)	100.00		2		当社が医薬品の 臨床研究を委託		
エーザイ・ロンドン・ リサーチ・ラボラ トリーズ・リミテッド	英国 ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研 究)	100.00	1	1		当社が医薬品の 探索研究を委託		
エーザイ・ファルマ・ ゲーム・ヨーロッ パ・リミテッド	英国 ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野(化学品の販売支 援、食品原料の販売)	100.00		3		当社が化学品の 販売支援を委 託、食品原料を 販売		
エーザイ・ゲーエムベ ーハー	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		2		当社が医薬品を 販売		
エーザイ・マシナリー・ ゲーエムベ ーハー	ドイツ ケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製 造・販売)	100.00 (100.00)		2		当社が製薬用機 械を販売		2
エーザイ・エス・エー	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		2				
エーザイ・ビー・ヴィ	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	100.00	1	2		当社が医薬品原 薬を販売		

会社名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				備考
					役員の兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	
エーザイ・ファルマセウ ティカ・エス・エー	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	1	2			5
ビー・ティー・ エーザイ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.60		5		当社が医薬品を販売	
エーザイ・アジア・ リージョナルサービス・ プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支 援、経営サービス)	100.00		2		当社が医薬品の 販売支援等を委 託	
エーザイ・(マレーシ ア)・シンデランパハド	マレーシア ベタリンジャ ヤ	千マレーシ アドル 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)		1		当社が医薬品を 販売	2
エーザイ・(タイラ ンド)・マーケティング・ カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	49.90 (49.90)		1		当社が医薬品を 販売	2 7
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	100.00		4		当社が医薬品を 販売	
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		4			
衛材(蘇州)製薬 有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	100.00 (100.00)		3		当社が医薬品を 販売	2
エーザイ・ホンコン・ カンパニー・リミテッド	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・販 売)	100.00 (10.00)		1		当社が医薬品を 販売	2
エーザイ・ コリア・インク	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00		3			
[持分法適用関連会社] ブラッコ・エーザイ(株)	東京都 文京区	340	医薬品分野(造影剤の輸入・製 造・販売)	49.00	2			当社が医薬品を 購入	土地の賃貸
エーザイ・ノバルティ ス・フェルワルトウン グ・ゲーエムベーハー	ドイツ ニュルンベル グ	千ユーロ 25	医薬品分野()	50.00 (50.00)		1			2 8
ハイ・エーザイ・ファ マシューティカル・イン ク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の販売)	49.90 (1.45)		2		当社が医薬品を 販売	2

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
3 三光純薬(株)は有価証券報告書を提出しております。
4 特定子会社に該当する子会社であります。
5 設立による新規連結子会社であります。
6 (株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事は平成13年4月に、共同株式移転により統括持株会社である(株)サンプラネットを設立いたしました。これに伴い、上記5社の議決権の所有割合が変更されております。また、(株)学園商事は、所有割合の増加により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
なお、上記6社は平成14年4月に合併し、(株)サンプラネットが存続会社となりました。
7 エーザイ・(タイランド)・マーケティング・カンパニー・リミテッドの持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
8 エーザイ・ノバルティス・ゲーエムベーハー・アンド・コーカーゲーは平成13年4月の清算結了により、持分法適用関連会社から除外しております。また、エーザイ・ヨーロッパ・リミテッドは平成13年5月の清算結了により、連結子会社から除外しております。なお、エーザイ・ノバルティス・フェルワルトウング・ゲーエムベーハーは現在、清算手続中であります。
9 エーザイ・ユーエスエー・インクは、平成13年8月に米国の合成ビタミンE工場を操業停止し、米国におけるバルク販売を中止いたしました。
10 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はエーザイ・インク1社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。
売上高 159,883百万円
経常利益 7,181百万円
当期純利益 4,094百万円
純資産額 18,291百万円
総資産額 102,207百万円

なお、平成14年5月に診断用医薬品研究開発会社(株)パルマビーズ研究所を、平成14年6月に医薬品臨床研究会エーザイ・メディカル・リサーチ・インク(米国)を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品分野	6,379
その他の分野	638
全社(共通)	243
合計	7,260

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,904	41.8	19.7	11,199,912

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準内賃金、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和21年本庄工場にエーザイ労働組合(工場)が、昭和36年本社にエーザイ本社労働組合がそれぞれ単位組合として組織されました。両組合は昭和62年10月1日付で統合され、新たにエーザイ労働組合として発足しました。

また一部の連結子会社についても労働組合を組織しております。

平成14年3月31日現在、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高が4,316億73百万円(前期比19.3%増)、営業利益が726億85百万円(前期比23.3%増)、経常利益が761億18百万円(前期比20.4%増)、当期純利益が365億12百万円(前期比56.6%増)となりました。

売上高におきましては、国内では堅調に推移し、米国、欧州およびアジアは大きく伸長いたしました。製品別には、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」が957億59百万円(前期比34.6%増)、抗潰瘍剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)が987億65百万円(前期比80.4%増)と拡大いたしました。

利益面におきましては、売上高の増加、プロダクトミックスの改善による原価率の低減などにより増益となりました。

なお、特別損失として投資有価証券評価損、米国の合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴う損失、ビタミンE訴訟関連損失など138億9百万円を計上いたしました。

当連結会計年度末の総資産は、5,576億9百万円(前期末より81億65百万円増)となりました。資産の部の主な増減は、売上債権133億77百万円増、投資有価証券117億69百万円減であります。

負債の部は、1,863億63百万円(前期末より80億43百万円減)となりました。主な増減は、未払金91億69百万円増、売上割戻引当金89億56百万円増、未払法人税等173億90百万円減、社債100億円減、借入金68億62百万円減であります。

資本合計は、3,620億61百万円(前期末より161億66百万円増)であり、株主資本比率は64.9%となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品分野]

医療用医薬品では、欧米アジアにおいて「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内におきましては「アリセプト」、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」などが伸長いたしました。一般用医薬品および医薬部外品等では、ビタミンB₂主剤「チョコラBB」シリーズや鼻孔拡張テープ「ブリーズライト」が伸長しました。

この結果、医薬品分野の売上高は4,054億33百万円(前期比21.3%増)、営業利益は806億18百万円(前期比17.3%増)となりました。

[その他の分野]

食品・化学品、動物薬、製薬用機械は厳しい市場環境の影響を受け、売上高は262億40百万円(前期比4.4%減)となりました。営業損失は3億77百万円(前期より23億71百万円の改善)であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は2,465億69百万円(前期比2.3%増)、営業利益は728億90百万円(前期比10.5%増)となりました。「アリセプト」は136億75百万円(前期比60.3%増)、「メチコパール」は290億26百万円(前期比4.0%増)とそれぞれ伸ばいたしました。

[北米]

売上高は1,570億17百万円(前期比54.3%増)、営業利益は66億6百万円(前期より40億48百万円増)となり、当連結会計年度の連結業績に大きく貢献いたしました。「アリセプト」は666億86百万円(前期比26.7%増)、「アシフェックス」も869億76百万円(前期比97.5%増)と拡大いたしました。

[欧州]

売上高は210億54百万円(前期比47.3%増)、営業利益は16億6百万円(前期比157.9%増)となりました。「アリセプト」は136億2百万円(前期比52.9%増)、「パリエット」も54億55百万円(前期比35.8%増)とそれぞれ伸ばいたしました。

[アジア他]

売上高は70億32百万円(前期比52.1%増)、営業利益は8億18百万円(前期比84.9%増)となりました。アジア各国とも「アリセプト」、「パリエット」が拡大しました。

海外所在地別売上高の合計は、1,851億4百万円(前期比53.4%増)となり、売上高比率は前連結会計年度の33.4%から42.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、営業利益レベルでは1,026億96百万円(前期より4億20百万円増)のキャッシュを生み出しました。一方、当連結会計年度中の法人税等支払額が413億55百万円(前期より232億9百万円増)となり、当連結会計年度の営業活動から得たキャッシュ・フローは、568億64百万円となりました。

有形固定資産の取得では162億60百万円(前期より58億26百万円増)を支出いたしました。また、資金運用面では3カ月超預金を現金同等物に切り替えたため、投資活動によるキャッシュ・フローは、71億66百万円の支出となりました。財務活動におきましては、配当金の支払いに加え国内子会社の借入金返済、社債の償還、自己株式の市場買付け等により、390億81百万円の支出となりました。

以上の結果に加え、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高を含めると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ154億24百万円増加し、1,217億63百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品分野	460,670	132.1
その他の分野	8,799	86.9
合計	469,469	130.8

- (注) 1 金額は販売見込価格により算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品分野	20,321	115.7
その他の分野	9,935	97.1
合計	30,256	108.9

- (注) 1 金額は仕入価格により算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
医薬品分野	405,433	121.3	93.9
その他の分野	26,240	95.6	6.1
合計	431,673	119.3	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する顧客別売上割合は、いずれも10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

変化の激しい経済状況、競争環境の中、これらを克服し、顧客の皆様の満足度を高め、企業価値を向上させ、医療品製造業としての使命を全うするために、新たな5カ年計画(平成14年～平成18年)を策定し、これに取り組んでまいります。

[研究開発]

神経領域、消化器領域、がん領域に力点をおく研究開発活動を推進し、基礎・開発・臨床研究が一体となり、研究の成果を求めてまいります。このためにゲノムサイエンスをはじめとする最先端の創薬技術の充実をはかるとともに、国内外の研究機関や企業との共同研究・提携・ライセンス活動などを積極的に推進いたします。

[医薬品事業]

尊厳ある生命への貢献とクオリティ・オブ・ライフ向上を第一義とする高質な情報提供活動に専心し、一日でも早く、一人でも多くの患者様、生活者の皆様方の疾病治療、健康維持に寄与できるよう努めてまいります。

[品質・環境保全]

製造段階から患者様、生活者の皆様方が実際に服用されるまでの品質管理をより一層厳格化し、その向上を追求してまいります。また、地球環境の保護にも積極的に取り組んでまいります。

[コーポレートガバナンス]

社外取締役の拡充による取締役会の機能強化、取締役会と執行役員会の役割明確化などにより、経営の透明性向上、意思決定の迅速化を促進して、コーポレートガバナンスの充実をはかってまいります。

[コンプライアンス]

法を遵守し、高い倫理観を持って事業の諸活動を展開してまいります。そのためにコンプライアンス委員会の充実、専任組織(企業倫理推進部)の活動強化、継続的な研修などを実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入等

会社名	契約締結先	締結年月日	契約内容	契約期間	対価
当社	(ドイツ) マック社	昭和57年4月20日	硝酸イソソルビドの輸入およびその製剤の製造・販売	薬価基準収載の日以後10年間 以後1年毎の更新	
	(ドイツ) クノール社	平成9年12月19日	抗肥満薬シブトラミンの開発および製造・販売	契約締結より15年	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ
	富山化学(株)	平成10年9月30日	抗リウマチ薬 T-614の共同開発・販売提携	販売開始より10年 または、特許満了日のいずれか遅い方まで	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ
	(ドイツ) クノール社	平成11年6月16日	完全ヒト抗TNF- α モノクローナル抗体注射剤の開発および販売	契約締結より15年	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ

(2) 技術導出等

会社名	契約締結先	締結年月日	契約内容	契約期間	対価
当社	(米国) ファイザー社	平成6年10月5日	E 2020に関する包括的提携	特許の有効期間 または市販後10年間のいずれか遅い方まで	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ
	(米国) ブリストルマイヤーズ スクイブ社	平成8年12月10日	抗真菌剤についての製造・販売ライセンス	特許の有効期間 または市販後10年間のいずれか遅い方まで	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ
	(ベルギー) ヤンセンファーマ シューティカ社	平成9年4月10日	E 3810に関する包括的提携	特許の有効期間 または市販後10年間のいずれか遅い方まで	契約一時金他 一定料率のロイヤルティ

(3) 合併契約・その他

会社名	契約締結先	締結年月日	契約内容	契約期間	対価
当社	(英国) ロンドン大学	平成2年9月11日	研究所の建設・運営に関する提携	契約後50年間	研究所建物の建設他
	(イタリア) ブラッコ社	平成2年11月30日	イオメプロール他造影剤の日本国内における製造販売に関する合併事業	契約後19年間	

(4) 販売契約等

会社名	契約締結先	締結年月日	契約内容	契約期間
当社	日本ロシユ(株)	平成2年8月1日	「インヒベース」に関する販売提携	薬価基準収載の日以後10年間、以後2年毎の更新
	アベンティスファーマ(株)	平成13年3月30日	「ルリッド」に関する販売提携	契約後5年間 以後1年毎の更新
	ノボ ノルディスクファーマ(株)	平成11年4月26日	「グルカゴンG・ノボ」の販売提携	平成21年12月31日まで
	バイエル薬品(株)	平成11年5月13日	「バイクリア」の販売提携	平成15年12月31日まで
	アベンティスファーマ(株)	平成14年3月28日	「アクトネル」のコ・プロモーション	販売開始より10年間

5 【研究開発活動】

日米欧三極の研究開発ネットワークをさらに緊密化し、創薬体制の充実をはかるとともに、次代のグローバル製品の早期開発に取り組んでおります。

新規スルホンアミド系抗がん剤 E 7070 は、欧州、米国でフェーズ Ⅲ 試験を実施中ですが、得られた知見に基づく他剤との併用療法も計画しております。また、国内においても臨床研究を開始する予定であります。

エンドトキシンに拮抗して効果を発揮する敗血症治療剤 E 5564 は、米国におきましてフェーズ Ⅲ 試験を実施しております。

「アリセプト」は米国におきまして、新規効能・効果である脳血管性痴呆の申請を準備中でありませぬ。また、重度アルツハイマー型痴呆に関するフェーズ Ⅲ の臨床試験を実施中でありませぬ。

「パリエット/アシフェックス」では、米国におきまして、本年 1 月に H.ピロリ除菌療法の効能・効果を追加申請いたしました。また、2 月には症候性逆流性食道炎の効能・効果を取得いたしました。また国内におきましては、1 月に逆流性食道炎に関する用法・用量の一部変更を申請いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 550 億 35 百万円(売上高比 12.8%)であり、そのほとんどが医薬品分野で発生しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、品質の向上、製造原価の低減を目的とした生産設備の増強合理化投資および研究開発力の強化のための設備投資を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(ソフトウェア等を含む)は252億59百万円となっております。その内訳は次のとおりであります。

(1) 医薬品分野

医薬品分野では当連結会計年度において238億95百万円の設備投資を行っております。その主なものとして、当社では美里工場・川島工場において生産設備他に72億24百万円、また筑波研究所においてG L P施設およびゲノム関連設備他として47億47百万円の投資を行っております。

国内子会社ではサンノーバ㈱で生産設備他に8億11百万円の投資を行っております。

また在外子会社ではエーザイ・インクがノースカロライナ工場拡張他で23億円の投資を行っております。

(2) その他の分野

その他の分野では当連結会計年度において10億78百万円の設備投資を行っております。その主なものとしては国内子会社のエーザイ物流㈱で制御システムリニューアル他として4億8百万円の投資を行っております。

所要資金については自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	医薬品分野 その他の分野 全社	事務所	2,741	17	1,073 (7)	700	4,533	724
美里工場 (埼玉県美里町)	医薬品分野 その他の分野	製造設備	6,827	5,255	1,955 (165)	1,197	15,236	366
美里工場本庄事業所 (埼玉県本庄市)	医薬品分野 その他の分野	製造設備	696	261	88 (38)	359	1,406	75
川島工場 (岐阜県川島町)	医薬品分野 その他の分野	製造設備	11,016	7,017	1,061 (453)	918	20,014	451
筑波研究所 (茨城県つくば市)	医薬品分野	研究開発設備	11,138	32	1,249 (82)	4,087	16,507	417
鹿島事業所 (茨城県波崎町)	医薬品分野	製造設備	3,287	1,401	2,903 (166)	413	8,006	114

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンノーバ(株)	本社・工場 (群馬県尾島町)	医薬品分野	事務所 製造設備	4,765	1,440	1,309 (57)	387	7,903	274
三光純薬(株)	茨城事業所 (茨城県阿見町)	医薬品分野	製造設備	1,160	162	178 (13)	267	1,603	53

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エーザイ・リ サーチ・イン ステイテュー ト・オブ・ボ ストン・イン ク	ボストン研究 所(米国マサ チューセッツ)	医薬品分野	研究開発設備	5,289	770	1,935 (164)	963	8,958	158
エーザイ・イ ンク	ノースカロラ イナ工場(米国 ノースカロラ イナ)	医薬品分野	製造設備	2,840	3,238	640 (430)	270	6,989	174
エーザイ・ロ ンドン・リサ ーチ・ラボラ トリーズ・リ ミテッド	ロンドン研究 所(英国ロンド ン)	医薬品分野	研究開発設備	1,357	259	()	19	1,636	42
衛材(蘇州) 製薬有限公司	蘇州工場 (中国江蘇省)	医薬品分野	製造設備	733	730	91 (25)	73	1,628	69

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計額であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。なお、エーザイ・ユーエスエー・インクのベイポート工場(米国テキサス)は平成13年8月に操業を停止しており、その残存帳簿価額を全て評価減いたしました。
- 3 連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
エーザイ(株)	本社 (東京都文京区)	医薬品分野 その他の分野 全社	端末機	464百万円
エーザイ(株)	本社(桐山ビル) (東京都文京区)	医薬品分野	事務所	430百万円
エーザイ(株)	本社(飯野ビル) (東京都文京区)	医薬品分野 その他の分野 全社	事務所	177百万円
エーザイ(株)	関西北陸サポートセンター (大阪府大阪市)	医薬品分野	事務所	142百万円
エーザイ・インク	本社 (米国ニュージャージー)	医薬品分野	事務所	257百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
エーザイ(株)	本社(東京都文京区)	医薬品分野、 その他の 分野、全社	基幹統合 システム	6,000	3,457	自己資金	平成12年 10月	平成17年 3月	システム 導入
エーザイ(株)	鹿島事業所 (茨城県波崎町)	医薬品分野	新原薬プ ラント建 設	10,000		自己資金	平成14年 4月	平成16年 8月	生産・研 究施設 の拡充
エーザイ(株)	筑波研究所 (茨城県つくば市)	医薬品分野	研究設備	3,600	862	自己資金	平成13年 6月	平成15年 4月	研究施設 の拡充
エーザイ・リサーチ・ インスティテュート・ オブ・ボストン・イン ク	ボストン研究所 (米国マサチュー セッツ)	医薬品分野	研究設備	1,200	976	自己資金	平成13年 7月	平成15年 6月	研究施設 の拡充

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は、7億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,454,145	296,457,037	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	296,454,145	296,457,037		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株引受権

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19および当社旧定款第7条の規定に基づき、取締役および使用人に対して付与することを下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,000(注1)	142,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	3,090円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,090円 資本組入額 1,545円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

- (注) 1 株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものいたします。
- 2 株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。
- また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000(注1)	180,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	2,668円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成13年9月3日～ 平成23年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,668円 資本組入額 1,334円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

- (注) 1 株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものいたします。
- 2 株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。
- また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

転換社債

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保 転換社債 (平成7年11月16日)	5,483	1,728.60	865	5,478	1,728.60	865

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～ 平成10年3月31日(注1)	18,589	296,412	15,220	44,852	15,200	55,089
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日(注1)	1	296,414	1	44,853	1	55,090
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日(注1)	36	296,450	31	44,885	31	55,122
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注1)	2	296,452	2	44,887	1	55,124
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日(注1)	1	296,454	1	44,888	0	55,125

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が2,892株、資本金が2百万円および資本準備金が2百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		162	29	581	465	5	10,784	12,021	
所有株式数 (単元)		153,197	1,746	16,561	77,884	7	42,431	291,819	4,635,145
所有株式数 の割合(%)		52.50	0.60	5.67	26.69	0.00	14.54	100.00	

(注) 1 自己株式4,734,269株は「個人その他」に4,734単元を、「単元未満株式の状況」に269株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は4,732,269株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元および150株含まれております。

3 平成14年1月24日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年4月1日より1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	14,765	4.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	13,864	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,948	4.37
株式会社富士銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	12,848	4.33
株式会社第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	12,717	4.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	10,153	3.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,750	2.95
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	7,545	2.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,371	2.49
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,210	2.43
計		108,174	36.49

(注) みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行および株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式は、平成14年5月15日付で大量保有変更報告書が関東財務局に提出され、株式会社みずほコーポレート銀行14,821千株(5.00%)、株式会社みずほ銀行10,744千株(3.62%)との報告がされております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,087,000	287,087	
単元未満株式	普通株式 4,635,145		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,454,145		
総株主の議決権		287,087	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株(議決権12個)および150株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4丁目6番10号	4,732,000		4,732,000	1.60
計		4,732,000		4,732,000	1.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19および当社旧定款第7条の規定に基づき、取締役および使用人に対して付与することを下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社使用人 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ロ

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社使用人 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社使用人 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成24年6月27日
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。その他の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。権利の譲渡、質入はできない。

(注) 払込金額(以下行使価額という。)は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法(以下「改正前商法」という。)に基づく転換社債の転換および改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年2月22日決議)	5,000,000	18,000,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式	4,591,000	13,910,730,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	409,000	4,089,270,000
未行使割合(%)	8.18	22.72

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって、2,900万株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。
- 3 平成13年の改正商法の附則第3条に基づく決議に係る分が4,591,000株、13,910,730,000円含まれております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式			
利益による消却のための取得自己株式			4,591,000
資金準備金による消却のための取得自己株式			
再評価差額金による消却のための取得自己株式			
計			4,591,000

- (注) 1 上記株式は、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、利益による消却のために買い受けたものでありますが、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第24条第1項の規定による失効の手続を必要とする自己株式に該当しないため、平成14年2月22日付の取締役会の決議をもって継続して保有することとしたものであります。
- 2 平成13年の改正商法の附則第3条に基づく決議に係る分が4,591,000株、13,910,730,000円含まれております。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			30,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.4%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績等を勘案し、株主の皆様へ安定的な配当をもってお応えするとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充当することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とし、年間配当金は中間配当金(1株当たり13円)とあわせて29円とさせていただきます。この結果、配当性向27.6%、株主資本配当率は2.4%となりました。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,670	2,515	2,915	4,000	3,430
最低(円)	1,600	1,571	1,799	2,300	2,445

(注) 最高・最低株価はいずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	3,180	3,210	3,280	3,430	3,330	3,420
最低(円)	2,830	2,860	2,900	3,030	2,880	3,100

(注) 最高・最低株価はいずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	内藤 祐次	大正9年8月3日生	昭和20年10月 昭和30年5月 昭和31年1月 昭和34年5月 昭和39年4月 昭和41年5月 昭和52年4月 昭和63年4月	当社入社 経理部副部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 財団法人内藤記念科学振興財団理事長(現任) 代表取締役会長(現任)	1,600
代表取締役 社長	内藤 晴夫	昭和22年12月27日生	昭和50年10月 昭和58年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 昭和62年6月 昭和63年4月 平成8年3月	当社入社 研開推進部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) 株式会社ジェノックス創薬研究所代表取締役社長(現任)	99
代表取締役	中井 博雅	昭和15年10月13日生	昭和34年2月 昭和62年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年6月	当社入社 経営計画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 管理・人事労務担当 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	22
取締役	松居 秀明	昭和23年6月3日生	昭和46年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 経営計画部長 取締役 財務・経営計画担当兼経営計画部長 取締役兼執行役員 財務・経営計画・人事労務・推進事業・欧州・アジア担当 取締役兼常務執行役員 経営計画・人事労務・推進事業・国際担当 取締役兼専務執行役員(現任) 管理担当(現任)	7
取締役	吉野 重彦	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年6月 平成3年5月 平成4年9月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成13年10月	株式会社埼玉銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 株式会社協和埼玉銀行頭取 株式会社あさひ銀行頭取 同行相談役 同行特別顧問 取締役(現任) 株式会社あさひ銀行特別参与(現任)	

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	スチュアート ミケルジョン	昭和25年10月27日生	昭和50年11月 昭和51年2月 昭和58年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月	サリヴァン アンド クロムウェル(国際 法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 サリヴァン アンド クロムウェル パー トナー(現任) エーザイ・コーポレーション・オブ・ノー スアメリカ取締役 エーザイ・インク取締役 エーザイ・ユーエスエー・インク取締役 エーザイ・リサーチ・インスティテュー ト・オブ・ボストン・インク取締役 取締役(現任)	
取締役	嶋 口 充 輝	昭和17年4月1日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成14年6月	慶應義塾大学助教授 慶應義塾大学大学院教授(現任) 石井食品株式会社監査役(現任) 財団法人医療科学研究所所長 (現任) 取締役(現任)	
監査役 (常勤)	江 田 信 男	昭和13年6月30日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成7年6月	当社入社 経理部副部長 監査役(常勤)(現任)	6
監査役 (常勤)	秋 元 幸 雄	昭和16年10月24日生	昭和40年3月 平成元年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 人事部人事室長 取締役 人事部長 人事・労務担当兼人事部長 総務・システム担当 取締役退任 執行役員 監査役(常勤)(現任)	15
監査役 (常勤)	大 澤 照 雄	昭和15年3月11日生	昭和33年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 川島工園長兼工場長 取締役 生産物流・環境安全担当 取締役兼執行役員 監査役(常勤)(現任)	5
監査役	南 光 雄	昭和8年11月5日生	昭和41年6月 昭和44年8月 昭和49年3月 昭和63年10月 平成5年5月 平成7年5月 平成9年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	公認会計士登録 監査法人西方会計事務所社員 同法人代表社員 監査法人トーマツ専務代表社員 同法人会長 同法人会長・包括代表社員 同法人代表社員 文京学院大学経営学部教授(現任) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グルー プ監査役(現任) 監査役(現任)	

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	田中克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 昭和54年5月 平成2年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月	東京弁護士会登録 コロンビア大学ロースクール卒業 T M I 総合法律事務所開設代表パートナー (現任) 日本電通株式会社監査役(現任) 監査役(現任) 川辺株式会社監査役(現任)	
計					1,757

- (注) 1 取締役 吉野重彦ならびにスチュアート ミケルジョンおよび嶋口充輝は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 江田信男ならびに南 光雄および田中克郎は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 内藤晴夫は、代表取締役会長 内藤祐次の長男であります。
- 4 経営環境に的確かつ迅速に対応するため、経営体制の改革の一環として執行役員制度を導入しております。

上記の取締役兼任以外の執行役員は以下の13名であります。

常務執行役員 高岡庸児 薬事・医薬情報担当
 常務執行役員 三田泰弘 生産物流担当
 常務執行役員 山内博 研究開発本部長
 常務執行役員 大原松雄 医薬事業部長
 執行役員 長谷川二郎 研究開発本部副本部長兼臨床研究担当
 執行役員 戸田健二 製品品質担当
 執行役員 椎名誠 事業開発担当
 執行役員 神保正男 財務・システム・国内ネットワーク担当兼経理部長
 執行役員 井上康三郎 医薬事業部副事業部長兼東京エリア統括
 執行役員 早野秀昭 薬粧事業部長
 執行役員 片岡新太郎 生産物流副担当兼川島工園長兼工場長
 執行役員 出口宣夫 企業倫理・広報・法務担当
 執行役員 三井博行 コーポレートコミュニケーション・環境・総務担当

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第89期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第90期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第89期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第90期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	98,203		100,315
2	5	受取手形及び売掛金	116,419		129,796
3		有価証券	28,331		31,177
4		たな卸資産	33,722		33,623
5		繰延税金資産	15,873		16,421
6		その他	14,175		9,331
		流動資産合計	306,726		320,665
		貸倒引当金	533		233
		差引流動資産合計	306,192	55.7	320,431
固定資産					
1		有形固定資産			
(1)	2 6	建物及び構築物	122,482		127,865
		減価償却累計額	64,764		68,909
(2)	6	機械装置及び運搬具	80,943		84,808
		減価償却累計額	60,299		63,040
(3)	2	土地	18,929		18,772
(4)		建設仮勘定	1,631		4,113
(5)		その他	32,289		34,634
		減価償却累計額	24,488		26,132
		有形固定資産合計	106,725	19.4	112,112
2		無形固定資産	8,946	1.7	14,494
3		投資その他の資産			
(1)	1	投資有価証券	77,243		65,473
(2)		長期貸付金	145		105
(3)		繰延税金資産	18,528		16,850
(4)	1	その他	32,143		28,788
		投資その他の資産合計	128,061		111,217
		貸倒引当金	481		647
		差引投資その他の 資産合計	127,579	23.2	110,570
		固定資産合計	243,251	44.3	237,177
		資産合計	549,444	100.0	557,609

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	13,923		16,584	
2	2	7,500		1,054	
3		10,000			
4				5,483	
5	2	155			
6		49,646		58,816	
7		23,444		25,499	
8		22,997		5,607	
9				22	
10		19,132		28,089	
11		806		648	
12		6,147		4,444	
		流動負債合計	153,754 28.0	146,249	26.2
固定負債					
1	2	100		100	
2		5,485			
3	2	262			
4		838		865	
5		31,403		36,669	
6		1,946		1,777	
7		10		240	
8		606		460	
		固定負債合計	40,651 7.4	40,113	7.2
		負債合計	194,406 35.4	186,363	33.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	9,142 1.6	9,184	1.7
(資本の部)					
		資本金	44,887	44,888	
		資本準備金	55,124	55,125	
		連結剰余金	246,350	275,051	
		その他有価証券評価差額金	1,005	115	
		為替換算調整勘定	1,456	1,465	
			345,910	376,415	
		自己株式	14	14,353	
		資本合計	345,895 63.0	362,061	64.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	549,444 100.0	557,609	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		361,712	100.0	431,673	100.0	
売上原価			98,601	27.2	101,569	23.5	
売上総利益			263,111	72.8	330,104	76.5	
返品調整引当金戻入額		620		488			
返品調整引当金繰入額		488	132	0.0	411	76	0.0
差引売上総利益			263,243	72.8	330,181	76.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		11,377		19,711			
2 販売諸費		69,359		102,887			
3 旅費交通・通信費		6,809		7,464			
4 給与・賞与		34,772		37,284			
5 福利厚生費		6,424		7,222			
6 退職給付費用		5,138		5,918			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		141		166			
8 事務諸費		8,812		9,602			
9 減価償却費		1,725		1,979			
10 研究開発費	1	49,613		55,035			
11 その他		10,100	204,275	56.5	10,221	257,495	59.7
営業利益			58,967	16.3		72,685	16.8
営業外収益							
1 受取利息		2,638		2,444			
2 受取配当金		549		340			
3 為替差益		1,466		804			
4 有価証券売却益		0		6			
5 連結調整勘定償却額		22		61			
6 持分法による投資利益				81			
7 その他		1,503	6,181	1.7	1,300	5,039	1.2
営業外費用							
1 支払利息		687		296			
2 持分法による投資損失		62					
3 繰延資産償却額		497					
4 その他		660	1,907	0.5	1,309	1,606	0.4
経常利益			63,241	17.5		76,118	17.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	2	767		93	
2		158		2	
3		1,382			
4		7		311	
5		91	2,406	38	444
					0.1
特別損失					
1		984		861	
2	3	3,364			
3				5,413	
4	4			2,481	
5	5	2,687		4,647	
6		15,128			
7	6	645	22,809	405	13,809
					3.2
税金等調整前当期純利益			42,837		62,754
					14.5
法人税、住民税 及び事業税		33,131		23,870	
法人税等調整額		13,498	19,632	2,228	26,098
					6.0
少数株主利益(減算)					143
					0.0
少数株主損失(加算)			117		
					0.0
当期純利益			23,322		36,512
					6.4
					8.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			229,414		246,350
連結剰余金減少高					
1 配当金		6,373		7,707	
2 取締役賞与金		13	6,386	102	7,810
当期純利益			23,322		36,512
連結剰余金期末残高			246,350		275,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		42,837	62,754
2		15,004	15,331
3		22	61
4		31	149
5		3,187	2,784
6		687	296
7		62	81
8		217	768
9		3,364	
10		1,382	
11		15,128	
12		5,513	7,476
13		158	1
14		231	5,413
15		2,687	4,647
16			2,481
17		5,996	9,853
18		1,721	985
19		2,031	348
20		10,890	7,097
21		16,740	8,027
		102,275	102,696
22		3,181	3,056
23		768	377
24		1,546	7,155
25		18,146	41,355
		84,996	56,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,733	2,801
2		20,671	13,816
3		10,433	16,260
4		1,009	119
5		3,484	6,540
6			1,987
7		29,148	17,195
8		14,056	13,554
9		1,743	7,705
10		1,254	2,422
		19,552	7,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		34	6,588
2		345	
3		1,595	417
4		10,000	10,000
5			13,910
6		6,373	7,707
7		55	457
		17,712	39,081
		6,051	4,298
		53,782	14,914
		52,555	106,338
			509
		106,338	121,763

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 なお、タケハヤ株式会社は平成12年10月に、子会社株式会社ヒサカタを吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 5社 (ブラッコ・エーザイ(株)他4社) なお、瀋陽衛材製薬有限公司は平成13年3月に清算が結了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度などに関する事項 連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 36社 連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。 なお、(株)サンプラネットおよびエーザイ・ファルマセウティカ・エス・エーについては当連結会計年度において新たに設立されたこと、および(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、連結子会社に含めることといたしました。また、エーザイ・ヨーロッパ・リミテッドは平成13年5月に清算が結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 (ブラッコ・エーザイ(株)他2社) なお、(株)学園商事については議決権所有割合の変動により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、エーザイ・ノバルティス・ゲーエムベーハー・アンド・コーカーゲーは平成13年4月に清算が結了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度などに関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により評価しております。 また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6～7年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一部の連結子会社においては、開業費を繰延資産に計上してはりましたが、親会社の会計処理に合わせて、支出時に全額費用処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は302百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～65年	機械及び装置	6～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費および開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物	15～65年				
機械及び装置	6～7年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の売上割戻見込額(当連結会計年度末18,582百万円)については、従来、実際支払額との差異に重要性がなかったため流動負債の「その他」として表示していましたが、対象売上高の急激な増加に伴い実際支払額との差異が拡大する可能性があることから、当連結会計年度より「売上割戻引当金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている売上割戻見込額は5,343百万円であります。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、その他の引当金として、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。</p> <p>なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)については保有株式の退職給付信託により時価15,128百万円(簿価13,745百万円)を特別損失に計上し、残額17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円は5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>一方、当社年金規程の改訂に基づき発生した過去勤務債務(15,427百万円)については、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、翌連結会計年度から営業費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社および国内連結子会社は、会社内規に基づく必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は、21,355百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他の引当金」および「その他」に含めて表示しておりました「売上割戻引当金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他の引当金」に含まれている「売上割戻引当金」は、678百万円、「その他」に含まれている売上割戻見込額は、5,343百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動の「その他」に含めて表示しておりました「売上割戻引当金の増加額」は、その金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動の「その他」に含まれている「売上割戻引当金の増加額」は、2,062百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動の「自己株式の減少額」および「少数株主への配当金の支払額」はそれぞれ少額であるため、当連結会計年度より財務活動の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は231百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 退職給付会計の適用</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益を含む)が13,856百万円増加し、経常利益は260百万円、税金等調整前当期純利益は14,005百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度末の退職給与引当金および企業年金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>2 金融商品会計の適用</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,604百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券ならびに投資信託のうち1年以内に満期の到来するものおよびマネーマネジメントファンド(MMF)などは流動資産に「有価証券」として、その他は投資その他の資産に「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で有価証券は76,091百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う連結損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																												
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山 生科研</td> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一括決済ファクタリング方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務は1,666百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高は446百万円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金の圧縮記帳により、当期に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は205百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	337百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円	建物及び構築物	985百万円	土地	275百万円	計	1,261百万円	短期借入金	290百万円	一年以内返済予定 長期借入金	45百万円	長期借入金	22百万円	社債	100百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	13	(株)和歌山 生科研	金融機関借入金	5	受取手形	596百万円	支払手形	92百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	185百万円	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">被保証人</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山 生科研</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は272百万円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p>	投資有価証券(株式)	327百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円	建物及び構築物	341百万円	土地	242百万円	計	583百万円	短期借入金	150百万円	社債	100百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	147	(株)和歌山 生科研	金融機関借入	5	受取手形	223百万円
投資有価証券(株式)	337百万円																																																												
投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円																																																												
建物及び構築物	985百万円																																																												
土地	275百万円																																																												
計	1,261百万円																																																												
短期借入金	290百万円																																																												
一年以内返済予定 長期借入金	45百万円																																																												
長期借入金	22百万円																																																												
社債	100百万円																																																												
被保証人	種類	金額 (百万円)																																																											
従業員	住宅資金借入	13																																																											
(株)和歌山 生科研	金融機関借入金	5																																																											
受取手形	596百万円																																																												
支払手形	92百万円																																																												
建物及び構築物	20百万円																																																												
機械装置及び運搬具	185百万円																																																												
投資有価証券(株式)	327百万円																																																												
投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円																																																												
建物及び構築物	341百万円																																																												
土地	242百万円																																																												
計	583百万円																																																												
短期借入金	150百万円																																																												
社債	100百万円																																																												
被保証人	種類	金額 (百万円)																																																											
従業員	住宅資金借入	147																																																											
(株)和歌山 生科研	金融機関借入	5																																																											
受取手形	223百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 49,613百万円	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 55,035百万円
2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 732百万円	2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 41百万円
3 固定資産評価損 当連結会計年度の特別損失に計上した「固定資産評価損」3,364百万円は、米国子会社が米国財務会計基準審議会基準書 第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期資産の会計処理」を適用して計上したものであります。	4 米国ビタミンE工場閉鎖関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「米国ビタミンE工場閉鎖関連損失」2,481百万円は、米国における合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損1,994百万円であります。
5 ビタミンE訴訟関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」2,687百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、欧州委員会による調査など、今後、ビタミンE訴訟関連損失に影響を与える件の詳細については特定されておられません。	5 ビタミンE訴訟関連損失 当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」4,647百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。
6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 231百万円 ゴルフ会員権評価損失 165百万円	6 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 172百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,203百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,331百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">8,066百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,338百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,203百万円	有価証券勘定	28,331百万円	小計	126,535百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	8,066百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	12,130百万円	現金及び現金同等物	106,338百万円	転換社債の転換による資本金の増加額	2百万円	転換社債の転換による資本準備金の増加額	1百万円	転換による転換社債減少額	4百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,315百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,177百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,237百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121,763百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 新たに連結子会社となった会社および吸収合併した会社の資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,736百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,315百万円	有価証券勘定	31,177百万円	小計	131,492百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237百万円	現金及び現金同等物	121,763百万円	転換社債の転換による資本金の増加額	1百万円	転換社債の転換による資本準備金の増加額	0百万円	転換による転換社債減少額	2百万円	流動資産	1,965百万円	固定資産	276百万円	資産合計	2,242百万円	流動負債	1,651百万円	固定負債	85百万円	負債合計	1,736百万円
現金及び預金勘定	98,203百万円																																																
有価証券勘定	28,331百万円																																																
小計	126,535百万円																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	8,066百万円																																																
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	12,130百万円																																																
現金及び現金同等物	106,338百万円																																																
転換社債の転換による資本金の増加額	2百万円																																																
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1百万円																																																
転換による転換社債減少額	4百万円																																																
現金及び預金勘定	100,315百万円																																																
有価証券勘定	31,177百万円																																																
小計	131,492百万円																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492百万円																																																
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237百万円																																																
現金及び現金同等物	121,763百万円																																																
転換社債の転換による資本金の増加額	1百万円																																																
転換社債の転換による資本準備金の増加額	0百万円																																																
転換による転換社債減少額	2百万円																																																
流動資産	1,965百万円																																																
固定資産	276百万円																																																
資産合計	2,242百万円																																																
流動負債	1,651百万円																																																
固定負債	85百万円																																																
負債合計	1,736百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	2	1	1	建物及び 構築物	2	1	1
機械装置 及び運搬具	824	309	514	機械装置 及び運搬具	750	343	406
その他 (工具器具 及び備品等)	3,821	2,499	1,322	その他 (工具器具 及び備品等)	3,457	1,239	2,217
合計	4,649	2,809	1,839	合計	4,210	1,585	2,625
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			841百万円	1年内			1,002百万円
1年超			1,021百万円	1年超			1,699百万円
合計			1,863百万円	合計			2,701百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,342百万円	支払リース料			1,214百万円
減価償却費相当額			1,230百万円	減価償却費相当額			1,128百万円
支払利息相当額			83百万円	支払利息相当額			79百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			748百万円	1年内			844百万円
1年超			2,178百万円	1年超			1,840百万円
合計			2,926百万円	合計			2,684百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	17,728	17,928	200
	(3) その他	3,605	3,619	14
	小計	21,333	21,548	214
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	
	(2) 社債	27,582	26,980	601
	(3) その他	999	999	0
	小計	28,592	27,990	601
合計		49,926	49,538	387

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,363	14,037	4,673
	(2) 債券	259	266	6
	(3) その他	9,128	9,195	66
	小計	18,751	23,498	4,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,772	10,806	2,966
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	3,386	3,304	82
	小計	17,170	14,121	3,048
合計		35,921	37,619	1,697

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
958	158	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,489百万円
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	14,908百万円
中期国債ファンド	1,091百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	201百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		20		
社債	8,126	18,297	19,152	
その他	3,404	1,200		
(2) その他	598	4,170	1,245	10
合計	12,129	23,688	20,398	10

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	7,663	7,734	70
	(3) その他	2,199	2,203	4
	小計	9,872	9,948	75
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	33,844	30,080	3,763
	(3) その他	199	199	0
	小計	34,043	30,279	3,764
合計		43,916	40,228	3,688

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,924	9,622	2,697	
	(2) 債券	国債・地方債等	10	10	0
		社債	1	1	0
	(3) その他	5,206	5,248	41	
	小計	12,142	14,881	2,739	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,472	8,646	2,826
(2) 債券		国債・地方債等			
		社債			
(3) その他		3,982	3,880	101	
小計		15,455	12,527	2,927	
合計		27,597	27,409	187	

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、5,355百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
152	8	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,056百万円
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	12,898百万円
中期国債ファンド	1,534百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	7,506百万円
優先出資証券	2,000百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20			
社債	6,990	15,427	19,090	
その他	2,098	300		
(2) その他	148	4,214	218	10
合計	9,258	19,942	19,309	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当企業集団は、為替あるいは金利の変動によるリスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社は主に当企業集団内における製品の輸出入および委託研究等外貨建取引による受取額・支払額の円貨額を確定させるために、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>当社が現在行っている為替予約等は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、執行を経理部財務グループ、事務管理を経理部会計センターで実施しております。リスク管理につきましては、経理部経理グループが常に行替予約等の取引の残高・評価損益等を点検し、その状況を随時経理部長を通じて財務担当執行役員に報告しております。</p> <p>子会社において、外貨建債権・債務等を自国通貨に確定させるための為替先物予約取引を行う場合についても、当社同様の取引内容・方針等により行っております。経理部財務グループでは、こうした子会社の行うデリバティブ取引について定期的に報告を受け、その状況を随時経理部長を通じて財務担当執行役員に報告する体制を整えております。</p>	<p>当企業集団は、為替あるいは金利の変動によるリスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社は主に当企業集団内における製品の輸出入および委託研究等外貨建取引による受取額・支払額の円貨額を確定させるために、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>当社が現在行っている為替予約等は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、執行を経理部財務グループ、事務管理を経理部会計センターで実施しております。リスク管理につきましては、経理部経理グループが常に行替予約等の取引の残高・評価損益等を点検し、その状況を随時財務担当執行役員に報告しております。</p> <p>子会社において、外貨建債権・債務等を自国通貨に確定させるための為替先物予約取引を行う場合についても、当社同様の取引内容・方針等により行っております。経理部財務グループでは、こうした子会社の行うデリバティブ取引について定期的に報告を受け、その状況を随時財務担当執行役員に報告する体制を整えております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

[通貨関連]

区分	前連結会計年度末(平成13年3月31日)				当連結会計年度末(平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	7,199		7,700	501				
買建								
円	7,514		6,313	1,201	602		530	72
合計				1,702				72

(注)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
時価の算定方法 先物為替相場によっております。	時価の算定方法 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,936百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,052百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,883百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,963百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)</td> <td style="text-align: right;">13,884百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,403百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 当社において年金規程の保証期間変更等の制度改訂が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	131,936百万円	年金資産	82,052百万円	未積立退職給付債務	49,883百万円	会計基準変更時差異の未処理額	14,400百万円	未認識数理計算上の差異	17,963百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	13,884百万円	退職給付引当金	31,403百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,663百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,509百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,153百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,780百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,550百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)</td> <td style="text-align: right;">12,847百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,669百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 平成12年10月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂および平成12年3月の厚生年金保険法改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給年齢の引き上げについて規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	146,663百万円	年金資産	73,509百万円	未積立退職給付債務	73,153百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,780百万円	未認識数理計算上の差異	38,550百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	12,847百万円	退職給付引当金	36,669百万円
退職給付債務	131,936百万円																												
年金資産	82,052百万円																												
未積立退職給付債務	49,883百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	14,400百万円																												
未認識数理計算上の差異	17,963百万円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	13,884百万円																												
退職給付引当金	31,403百万円																												
退職給付債務	146,663百万円																												
年金資産	73,509百万円																												
未積立退職給付債務	73,153百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	10,780百万円																												
未認識数理計算上の差異	38,550百万円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注2)	12,847百万円																												
退職給付引当金	36,669百万円																												

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,669百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,735百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額 (注2)</td><td style="text-align: right;">18,728百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注3)</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金制度への掛金等</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,993百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度期首に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出額の時価に相当する会計基準変更時差異を一括費用処理した額15,128百万円を含んでおります。</p> <p>3 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">4.0%</td></tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高</p> <p style="text-align: right;">2,563百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち2社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、各子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、各社の年金資産残高相当額を算出しております。</p>	勤務費用	5,669百万円	利息費用	4,735百万円	期待運用収益	2,986百万円	会計基準変更時差異の費用処理額 (注2)	18,728百万円	過去勤務債務の費用処理額(注3)	1,542百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	389百万円	退職給付費用	24,993百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	4.0%	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,281百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,422百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,195百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,600百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,592百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注2)</td><td style="text-align: right;">3,313百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金制度への掛金等</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,008百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">4.0%</td></tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高</p> <p style="text-align: right;">2,392百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち2社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社2社分相当額の年金資産額を算出しております。</p>	勤務費用	5,281百万円	利息費用	4,422百万円	期待運用収益	3,195百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,600百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,592百万円	過去勤務債務の費用処理額(注2)	3,313百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	619百万円	退職給付費用	11,008百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.0%
勤務費用	5,669百万円																																										
利息費用	4,735百万円																																										
期待運用収益	2,986百万円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額 (注2)	18,728百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額(注3)	1,542百万円																																										
確定拠出型年金制度への掛金等	389百万円																																										
退職給付費用	24,993百万円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	3.5%																																										
期待運用収益率	4.0%																																										
勤務費用	5,281百万円																																										
利息費用	4,422百万円																																										
期待運用収益	3,195百万円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	3,600百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	3,592百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額(注2)	3,313百万円																																										
確定拠出型年金制度への掛金等	619百万円																																										
退職給付費用	11,008百万円																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	3.0%																																										
期待運用収益率	4.0%																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,298 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">5,731 百万円</td></tr> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">4,503 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,165 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,174 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,190 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,036 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,895 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,507 百万円</td></tr> <tr><td>翌期以降税額控除額</td><td style="text-align: right;">1,457 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,815 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,776 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,183 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,592 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上認容される減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,714 百万円</td></tr> <tr><td>連結上の簿価修正額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">895 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">707 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">668 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,028 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,564 百万円</p>	退職給付引当金	9,298 百万円	退職給付信託設定損	5,731 百万円	翌期以降損金算入委託研究費	4,503 百万円	繰越欠損金	4,165 百万円	棚卸資産未実現利益	3,174 百万円	減価償却費	2,190 百万円	未払事業税	2,036 百万円	賞与引当金	1,895 百万円	固定資産評価損	1,507 百万円	翌期以降税額控除額	1,457 百万円	その他	6,815 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	42,776 百万円	評価性引当額	4,183 百万円	繰延税金資産合計	38,592 百万円	税務上認容される減価償却費	2,714 百万円	連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円	その他有価証券評価差額金	707 百万円	固定資産圧縮積立金	668 百万円	その他	41 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,028 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">4,722 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,084 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,174 百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">1,468 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,147 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,597 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,544 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原価差額</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (注) 16,398 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,999 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,987 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,627 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,773 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">1,488 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,185 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,536 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,599 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,088 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,510 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上認容される減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,971 百万円</td></tr> <tr><td>連結上の簿価修正額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">895 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">658 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,525 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (注) 15,985 百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,421 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,850 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円	棚卸資産未実現利益	4,084 百万円	未払賞与	2,174 百万円	売上割戻引当金	1,468 百万円	その他	4,147 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	16,597 百万円	評価性引当額	53 百万円	繰延税金資産合計	16,544 百万円	原価差額	110 百万円	その他	36 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	146 百万円	退職給付引当金	9,999 百万円	繰越欠損金	3,987 百万円	固定資産評価損	2,627 百万円	減価償却費	1,773 百万円	退職給付信託設定損	1,488 百万円	税務上の繰延資産	1,185 百万円	その他	3,536 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	24,599 百万円	評価性引当額	4,088 百万円	繰延税金資産合計	20,510 百万円	税務上認容される減価償却費	2,971 百万円	連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円	固定資産圧縮積立金	658 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,525 百万円	流動資産	繰延税金資産	16,421 百万円	流動負債	繰延税金負債	22 百万円	<hr/>			固定資産	繰延税金資産	16,850 百万円	固定負債	繰延税金負債	865 百万円
退職給付引当金	9,298 百万円																																																																																																																					
退職給付信託設定損	5,731 百万円																																																																																																																					
翌期以降損金算入委託研究費	4,503 百万円																																																																																																																					
繰越欠損金	4,165 百万円																																																																																																																					
棚卸資産未実現利益	3,174 百万円																																																																																																																					
減価償却費	2,190 百万円																																																																																																																					
未払事業税	2,036 百万円																																																																																																																					
賞与引当金	1,895 百万円																																																																																																																					
固定資産評価損	1,507 百万円																																																																																																																					
翌期以降税額控除額	1,457 百万円																																																																																																																					
その他	6,815 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金資産小計	42,776 百万円																																																																																																																					
評価性引当額	4,183 百万円																																																																																																																					
繰延税金資産合計	38,592 百万円																																																																																																																					
税務上認容される減価償却費	2,714 百万円																																																																																																																					
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	707 百万円																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	668 百万円																																																																																																																					
その他	41 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,028 百万円																																																																																																																					
翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円																																																																																																																					
棚卸資産未実現利益	4,084 百万円																																																																																																																					
未払賞与	2,174 百万円																																																																																																																					
売上割戻引当金	1,468 百万円																																																																																																																					
その他	4,147 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金資産小計	16,597 百万円																																																																																																																					
評価性引当額	53 百万円																																																																																																																					
繰延税金資産合計	16,544 百万円																																																																																																																					
原価差額	110 百万円																																																																																																																					
その他	36 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金負債合計	146 百万円																																																																																																																					
退職給付引当金	9,999 百万円																																																																																																																					
繰越欠損金	3,987 百万円																																																																																																																					
固定資産評価損	2,627 百万円																																																																																																																					
減価償却費	1,773 百万円																																																																																																																					
退職給付信託設定損	1,488 百万円																																																																																																																					
税務上の繰延資産	1,185 百万円																																																																																																																					
その他	3,536 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金資産小計	24,599 百万円																																																																																																																					
評価性引当額	4,088 百万円																																																																																																																					
繰延税金資産合計	20,510 百万円																																																																																																																					
税務上認容される減価償却費	2,971 百万円																																																																																																																					
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	658 百万円																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,525 百万円																																																																																																																					
流動資産	繰延税金資産	16,421 百万円																																																																																																																				
流動負債	繰延税金負債	22 百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	16,850 百万円																																																																																																																				
固定負債	繰延税金負債	865 百万円																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1 %</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">1.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 %	繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	1.6 %	その他	0.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																																									
法定実効税率	41.7 %																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 %																																																																																																																					
繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	1.6 %																																																																																																																					
その他	0.6 %																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %																																																																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,250	27,461	361,712		361,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	10,574	10,669	(10,669)	
計	334,345	38,036	372,381	(10,669)	361,712
営業費用	265,588	40,785	306,373	(3,629)	302,744
営業利益(又は営業損失)	68,756	(2,749)	66,007	(7,039)	58,967
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	390,296	32,229	422,526	126,917	549,444
減価償却費	13,358	1,090	14,449	555	15,004
資本的支出	13,079	1,317	14,397	602	14,999

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,433	26,240	431,673		431,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	14,410	14,507	(14,507)	
計	405,530	40,651	446,181	(14,507)	431,673
営業費用	324,912	41,028	365,941	(6,953)	358,988
営業利益(又は営業損失)	80,618	(377)	80,240	(7,554)	72,685
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	408,656	30,621	439,278	118,330	557,609
減価償却費	14,181	806	14,988	343	15,331
資本的支出	26,010	1,078	27,088	159	27,248

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前連結会計年度 7,473百万円

当連結会計年度 7,457百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 129,436百万円

当連結会計年度 122,889百万円

5 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり退職給付会計の適用を行っております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「医薬品分野」および「その他の分野」の営業利益がそれぞれ115百万円、145百万円少なく計上され、また「消去又は全社」の営業利益が0百万円多く計上されております。

6 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり金融商品会計の適用を行っております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「医薬品分野」および「その他の分野」の資産がそれぞれ1,916百万円、46百万円多く計上され、また「消去又は全社」の資産が250百万円少なく計上されております。

7 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用を行っております。

この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「医薬品分野」および「その他の分野」の資産がそれぞれ1,196百万円、259百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	241,012	101,783	14,294	4,623	361,712		361,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,746	10,817	1,508	150	45,222	(45,222)	
計	273,758	112,600	15,802	4,773	406,935	(45,222)	361,712
営業費用	207,806	110,042	15,179	4,330	337,358	(34,614)	302,744
営業利益	65,952	2,558	622	442	69,576	(10,608)	58,967
資産	364,938	99,672	14,607	6,437	485,656	63,788	549,444

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,569	157,017	21,054	7,032	431,673		431,673
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,795	11,977	2,850	73	61,697	(61,697)	
計	293,365	168,995	23,904	7,106	493,371	(61,697)	431,673
営業費用	220,474	162,388	22,298	6,287	411,448	(52,460)	358,988
営業利益	72,890	6,606	1,606	818	81,922	(9,236)	72,685
資産	352,442	115,785	20,757	7,865	496,851	60,757	557,609

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米 : 米国、カナダ
 欧州 : 英国、フランス、ドイツ等
 アジア他 : 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
 前連結会計年度 7,473百万円
 当連結会計年度 7,457百万円
- 5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 129,436百万円
 当連結会計年度 122,889百万円
- 6 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり退職給付会計の適用を行っております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が260百万円少なく計上されております。
- 7 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり金融商品会計の適用を行っております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の資産が1,712百万円多く計上されております。
- 8 前連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用を行っております。この適用に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「北米」の資産が1,368百万円多く計上され、「欧州」「アジア他」の資産がそれぞれ1,462百万円、1,362百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米(百万円)	欧州(百万円)	アジア他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	105,703	19,073	7,304	132,080
連結売上高				361,712
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	5.3	2.0	36.5

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米(百万円)	欧州(百万円)	アジア他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	162,719	27,134	9,729	199,583
連結売上高				431,673
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	6.3	2.2	46.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ等

アジア他 : 東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引に関しては、重要な取引に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引に関しては、重要な取引に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円80銭	1株当たり純資産額	1,241円12銭
1株当たり当期純利益	78円68銭	1株当たり当期純利益	123円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円25銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成7年 12月14日	10,000 (10,000)		年2.40	なし	平成13年 12月14日
小計			10,000 (10,000)				
当社(注3)	第4回無担保 転換社債	平成7年 11月16日	5,485	5,483 (5,483)	年0.60	なし	平成15年 3月31日
小計			5,485	5,483 (5,483)			
サンノーバ(株)	第4回物上 担保附社債	平成12年 3月29日	100	100	年1.50	あり	平成16年 3月29日
小計			100	100			
合計			15,585 (10,000)	5,583 (5,483)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,483	100			

2 未償還残高のうち1年以内に償還を予定する金額は()内の5,483百万円であり、連結貸借対照表では「一年以内償還予定転換社債」として表示しております。

3 転換社債の転換条件

第4回無担保 転換社債	転換により発行すべき株式の内容 : エーザイ株式会社普通株式 転換価格 : 1,728.60円 (当初転換価格1,815円) 転換を請求できる期間 : 平成8年1月4日～平成15年3月28日
----------------	--

【借入金等明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	1,054	年 0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	155			
長期借入金(1年以内に返済予定を除く)	262			
その他の有利子負債 代理店預り金	2,745	1,962	年 1.00	
合計	10,663	3,076		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成13年3月31日)		第90期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			37,432		35,206	
2	2		14,899		11,804	
3	5		96,196		92,930	
4	2		22,544		26,351	
5			14			
6			5,025		6,126	
7			6,923		6,471	
8			6,768		6,785	
9			3,996		3,539	
10			435		869	
11			1,171		1,018	
12			382		537	
13	3		4,809			
14			10,855		9,556	
15	2				6,515	
16			7,560		6,089	
			219,017		213,801	
			633			
			218,383	47.2	213,801	47.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	6	87,361		90,353		
		減価償却累計額	50,425	36,935	52,893	37,460
(2)	6	6,956		7,067		
		減価償却累計額	4,941	2,015	5,070	1,997
(3)	6	62,882		65,864		
		減価償却累計額	50,914	11,968	51,902	13,962
(4)		389		391		
		減価償却累計額	332	57	339	51
(5)	6	25,281		26,507		
		減価償却累計額	20,006	5,274	20,748	5,759
(6)			10,019		10,013	
(7)			566		2,128	
			66,837	14.4	71,371	16.0

区分	注記 番号	第89期 (平成13年3月31日)		第90期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		249		185	
(2) ソフトウェア		7,575		10,917	
(3) 電話加入権		118		118	
(4) 施設利用権		124		115	
(5) その他		8		1	
無形固定資産合計		8,076	1.8	11,338	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		74,435		59,669	
(2) 関係会社株式		42,015		42,461	
(3) 出資金		366		285	
(4) 関係会社出資金		3,781		3,781	
(5) 長期貸付金		105		82	
(6) 従業員貸付金		4		4	
(7) 関係会社長期貸付金		2,660		2,840	
(8) 長期前払費用		1,579		1,314	
(9) 保険積立金		24,936		22,621	
(10) 差入保証金		2,546		2,485	
(11) 繰延税金資産		16,500		16,131	
(12) その他		1,843		3,909	
投資その他の資産合計		170,776		155,586	
貸倒引当金		1,480		5,109	
差引投資その他の 資産合計		169,296	36.6	150,476	33.7
固定資産合計		244,210	52.8	233,187	52.2
資産合計		462,594	100.0	446,988	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		919		780	
2 買掛金	2	7,159		6,530	
3 一年以内償還予定社債		10,000			
4 一年以内償還予定 転換社債				5,483	
5 未払金		18,857		24,358	
6 未払費用		13,502		11,923	
7 未払法人税等		21,758		3,432	
8 未払消費税等		1,479		207	
9 前受金		224		287	

区分	注記 番号	第89期 (平成13年3月31日)		第90期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10 預り金			2,650		2,226
11 返品調整引当金			517		424
12 返品廃棄損失引当金			318		237
13 売上割戻引当金			550		596
14 その他			65		66
流動負債合計			78,002	16.9	56,553
固定負債					
1 転換社債			5,485		
2 退職給付引当金			28,673		33,609
3 役員退職慰労引当金			1,674		1,629
4 子会社投資損失引当金			980		
固定負債合計			36,813	7.9	35,239
負債合計			114,816	24.8	91,792
(資本の部)					
資本金	1		44,887	9.7	44,888
資本準備金			55,124	11.9	55,125
利益準備金			7,499	1.6	7,899
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		125		124	
(2) 別途積立金		218,880	219,005	47.3	229,880
2 当期末処分利益			20,264	4.5	31,892
その他の剰余金合計			239,269	51.8	261,896
その他有価証券評価差額金			996	0.2	260
自己株式			347,778	75.2	369,549
資本合計			347,778	75.2	355,195
負債資本合計			462,594	100.0	446,988

【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第90期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		197,834			220,457		
2 商品売上高		60,781	258,615	100.0	54,574	275,032	100.0
売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		12,541			11,948		
2 当期製品製造原価	2	45,476			41,833		
3 当期商品仕入高		34,641			34,928		
計		92,658			88,711		
4 他勘定振替高	1	2,670			8,146		
5 期末製品・商品たな卸高		11,948	83,380	32.2	12,597	84,260	30.6
売上総利益			175,235	67.8		190,772	69.4
返品調整引当金戻入額		636			517		
返品調整引当金繰入額		517	119	0.0	424	93	0.0
差引売上総利益			175,354	67.8		190,865	69.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,595			8,270		
2 販売諸費		8,550			10,470		
3 旅費交通・通信費		4,882			4,913		
4 給与・賞与		24,605			25,610		
5 福利厚生費		4,817			4,796		
6 退職給付費用		4,560			5,107		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		86			121		
8 事務諸費		7,884			8,405		
9 減価償却費		658			665		
10 研究開発費	2	46,489			51,872		
11 その他		6,827	116,958	45.2	6,728	126,960	46.2
営業利益			58,395	22.6		63,904	23.2
営業外収益							
1 受取利息		141			257		
2 有価証券利息		689			508		
3 受取配当金		689			438		
4 賃貸収入	3	583			522		
5 為替差益		1,415			1,084		

区分	注記 番号	第89期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第90期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
6 その他		1,062	4,582	1.8	657	3,468	1.3
営業外費用							
1 支払利息		80			22		
2 社債利息		420			202		
3 新株発行費		0			0		
4 貸与資産関係諸費		207			174		
5 減価償却費					144		
6 その他		711	1,420	0.6	803	1,346	0.5
經常利益			61,557	23.8		66,026	24.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4	589			47		
2 子会社投資損失引当金 戻入額					980		
3 貸倒引当金戻入額		70			440		
4 投資有価証券売却益		45					
5 退職給付信託設定益		1,382	2,088	0.8		1,468	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	5	749			747		
2 貸倒引当金繰入額					3,436		
3 投資有価証券評価損失					5,343		
4 子会社株式評価損失		4,949					
5 退職給付会計基準変更時 差異償却		15,128					
6 ビタミンE 訴訟関連損失	6	2,687			4,647		
7 その他	7	870	24,385	9.4	38	14,213	5.1
税引前当期純利益			39,260	15.2		53,281	19.4
法人税、住民税及び 事業税		31,034			19,893		
法人税等調整額		9,961	21,072	8.2	2,567	22,460	8.2
当期純利益			18,187	7.0		30,821	11.2
前期繰越利益			5,337			4,924	
中間配当額			2,964			3,853	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			296				
当期末処分利益			20,264			31,892	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第90期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	18,322	40.6	17,690	38.9
労務費		13,258	29.3	13,580	29.9
経費		13,600	30.1	14,150	31.2
当期総製造費用		45,181	100.0	45,422	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		8,409		7,203	
合計		53,591		52,626	
期末仕掛品半製品たな卸高		7,203		7,655	
他勘定振替高	注 2	1,978		1,971	
原価差額		1,067		1,166	
当期製品製造原価		45,476		41,833	

(注) 1 原価計算方法は組別、工程別総合原価計算方法であり、標準原価計算制度を採用しております。

2 このうち主なものは減価償却費5,306百万円(第89期5,052百万円)、外注加工費2,074百万円(第89期1,776百万円)であります。

3 他勘定振替の主なものは「販売費及び一般管理費」への振替であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第89期 (平成13年6月28日)		第90期 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,264		31,892
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	0	0
合計			20,265		31,893
利益処分額					
1 利益準備金		400			
2 配当金		3,853		4,667	
3 取締役賞与金		87		90	
4 任意積立金					
別途積立金		11,000	15,340	21,000	25,757
次期繰越利益			4,924		6,135

重要な会計方針

<p>第89期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) (2) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については平成12年4月28日に実施した保有株式の退職給付信託により、時価15,128百万円(簿価13,745百万円)を特別損失に計上し、残額17,229百万円については5年の按分額を営業費用として処理しております。 一方、年金規程の改訂に基づき発生した過去勤務債務(15,427百万円)については、5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、翌期から営業費用として処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を引当計上しております。</p> <p>(7) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。 過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>9 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てており、ヘッジの有効性を確保しております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>

(表示方法の変更)

第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
従来、将来の退職給付の支給に備えて契約している企業年金型保険等に係わる積立金を、「退職給与引当特定資産」として表示しておりましたが、当期から適用した退職給付に係る会計基準に規定する年金資産と区別するため、当期より「保険積立金」として表示しております。	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に737百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に92百万円含まれております。</p>

(追加情報)

第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 退職給付会計の適用 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益を含む)は13,693百万円増加し、経常利益は97百万円、税引前当期純利益は13,843百万円減少しております。 また、前期末の退職給与引当金および厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>2 金融商品会計の適用 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,574百万円増加し、税引前当期純利益は2,375百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券ならびに投資信託のうち1年以内に満期の到来するものおよびマネーマネジメントファンド(MMF)などは流動資産に「有価証券」として、その他は投資その他の資産に「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で有価証券は73,821百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準の適用 当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この適用に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>自己株式の表示 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成13年3月31日)			第90期 (平成14年3月31日)			
1	授権株数 発行済株式数	700,000,000 株 296,452,988 株	1	授権株数 発行済株式数	700,000,000 株 296,454,145 株 (自己株式4,732,269株を含んでおります。)	
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	受取手形	508百万円		受取手形	295百万円	
	売掛金	24,087百万円		売掛金	17,938百万円	
	買掛金	1,208百万円		短期貸付金	6,489百万円	
				買掛金	1,236百万円	
3	「預託金」に計上した4,809百万円は、ビタミンE販売の反トラスト法抵触事案に関する米国の直接購入者との民事訴訟和解金を、エスクロー口座に預託しているものであります。		3			
4	偶発債務 (1) 次のとおり債務の連帯保証を行っております。		4	偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。		
	被保証人	種類	金額(百万円)	被保証人	種類	金額(百万円)
	従業員	住宅資金借入	13	従業員	住宅資金借入	147
	エーザイ・マシナリー・ゲ-エムベーハ-	販売用製薬機械の前受金他	112 (2,010千独マルク)	エーザイ・マシナリー・ゲ-エムベーハ-	受注先からの前受金他	45 (387千ユーロ)
				エーザイ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	運転資金借入	37 (2,200千香港ドル)
	(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。			(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		
(2)	一括決済ファクタリング方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務は1,666百万円であります。					
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形279百万円が受取手形期末残高に含まれております。		5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形255百万円が受取手形期末残高に含まれております。		
6	国庫補助金の圧縮記帳により、当期に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は205百万円であり、その内訳は次のとおりであります。		6	同左		
	建物	0百万円				
	構築物	19百万円				
	機械及び装置	185百万円				
	工具器具及び備品	0百万円				
			7	配当制限 その他の剰余金のうち14,614百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 他勘定振替の主なものは原価差額の調整であります。	1 同左
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は46,489百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。 退職給付費用 2,277百万円 減価償却費 2,631百万円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は51,872百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。 退職給付費用 2,369百万円 減価償却費 2,816百万円
3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 賃貸収入 490百万円	3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 賃貸収入 458百万円
4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 566百万円	4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 建物 33百万円
5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 土地 377百万円 建物 121百万円 機械及び装置 169百万円	5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 249百万円 機械及び装置 238百万円
6 ビタミンE訴訟関連損失 当期の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」2,687百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する米国間接購入者への集団民事訴訟和解金等を計上したものであります。なお、欧州委員会による調査など、今後ビタミンE訴訟関連損失に影響を与えうる件の詳細については、特定されておりません。	6 ビタミンE訴訟関連損失 当期の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」4,647百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。
7 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 227百万円 子会社投資損失引当金繰入額 210百万円 貸倒引当金繰入額 200百万円 ゴルフ会員権評価損失 126百万円 子会社清算損失 105百万円	

(リース取引関係)

第89期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第90期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	54	31	23	車両及び運搬具	45	27	17
工具器具及び備品	3,063	2,093	970	工具器具及び備品	2,620	803	1,816
ソフトウェア	196	131	64	ソフトウェア	315	163	151
合計	3,314	2,256	1,058	合計	2,980	995	1,985
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 628百万円				1年内 796百万円			
1年超 471百万円				1年超 1,251百万円			
合計 1,100百万円				合計 2,047百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,080百万円				支払リース料 976百万円			
減価償却費相当額 991百万円				減価償却費相当額 911百万円			
支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 56百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第89期(平成13年3月31日現在)における有価証券のうち子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,279	4,279	

第90期(平成14年3月31日現在)における有価証券のうち子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	4,279	5,053	774

(税効果会計関係)

第89期 (平成13年3月31日)	第90期 (平成14年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,732百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">5,731百万円</td></tr> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">4,503百万円</td></tr> <tr><td>子会社投資関連損失</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,991百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,157百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,355百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,732百万円	退職給付信託設定損	5,731百万円	翌期以降損金算入委託研究費	4,503百万円	子会社投資関連損失	3,160百万円	未払事業税	1,991百万円	減価償却費	1,733百万円	賞与引当金	1,673百万円	その他	4,202百万円	繰延税金資産小計	31,728百万円	評価性引当額	3,570百万円	繰延税金資産合計	28,157百万円	其他有価証券評価差額金	713百万円	固定資産圧縮積立金	88百万円	繰延税金負債合計	801百万円	繰延税金資産の純額	27,355百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">4,722百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>ビタミンE訴訟関連損失</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,556百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,283百万円</td></tr> <tr><td>子会社投資関連損失</td><td style="text-align: right;">3,252百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,219百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,131百万円</td></tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	4,722百万円	賞与引当金	1,868百万円	ビタミンE訴訟関連損失	973百万円	その他	1,990百万円	繰延税金資産合計	9,556百万円	退職給付引当金	9,283百万円	子会社投資関連損失	3,252百万円	退職給付信託設定損	1,488百万円	減価償却費	1,357百万円	税務上の繰延資産	1,109百万円	その他	3,428百万円	繰延税金資産小計	19,920百万円	評価性引当額	3,701百万円	繰延税金資産合計	16,219百万円	固定負債		固定資産圧縮積立金	88百万円	繰延税金負債合計	88百万円	繰延税金資産の純額	16,131百万円
退職給付引当金	8,732百万円																																																																		
退職給付信託設定損	5,731百万円																																																																		
翌期以降損金算入委託研究費	4,503百万円																																																																		
子会社投資関連損失	3,160百万円																																																																		
未払事業税	1,991百万円																																																																		
減価償却費	1,733百万円																																																																		
賞与引当金	1,673百万円																																																																		
その他	4,202百万円																																																																		
繰延税金資産小計	31,728百万円																																																																		
評価性引当額	3,570百万円																																																																		
繰延税金資産合計	28,157百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	713百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	88百万円																																																																		
繰延税金負債合計	801百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	27,355百万円																																																																		
翌期以降損金算入委託研究費	4,722百万円																																																																		
賞与引当金	1,868百万円																																																																		
ビタミンE訴訟関連損失	973百万円																																																																		
その他	1,990百万円																																																																		
繰延税金資産合計	9,556百万円																																																																		
退職給付引当金	9,283百万円																																																																		
子会社投資関連損失	3,252百万円																																																																		
退職給付信託設定損	1,488百万円																																																																		
減価償却費	1,357百万円																																																																		
税務上の繰延資産	1,109百万円																																																																		
その他	3,428百万円																																																																		
繰延税金資産小計	19,920百万円																																																																		
評価性引当額	3,701百万円																																																																		
繰延税金資産合計	16,219百万円																																																																		
固定負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	88百万円																																																																		
繰延税金負債合計	88百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	16,131百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																		
(調整)																																																																			
繰延税金資産に係る評価性引当額増加額	9.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																		

(1株当たり情報)

第89期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第90期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円13銭
1株当たり当期純利益	61円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60円77銭
1株当たり純資産額	1,217円58銭
1株当たり当期純利益	104円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103円21銭

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出してあります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
(投資有価証券)				
その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,133	2,482	
	第一製薬(株)	782,000	1,888	
	(株)スズケン	840,033	1,713	
	野村ホールディングス(株)	790,000	1,343	
	(株)みずほホールディングス	4,240	1,280	
	(株)アズウェル	2,242,800	1,036	
	東京海上火災保険(株)	1,063,500	1,000	
	(株)インテージ	900,000	810	
	(株)クラヤ三星堂	1,461,433	761	
	(株)常陽銀行	2,283,680	733	
	日清製粉グループ本社(株)	939,871	711	
	(株)大和銀ホールディングス	7,230,243	621	
	三井住友海上火災保険(株)	976,648	591	
	その他80銘柄	8,300,289	3,806	
	計		27,817,870	18,780

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)			
満期保有 目的の債券	Suntory Capital, Inc ユーロ円建普通社債	1,000	1,000
	日商岩井株式会社 第18回無担保社債	1,000	1,000
	IBM コーポレーション 第1回円貨社債	1,000	1,000
	Komatsu Finance(Netherlands)B.V. ユーロ円建普通社債	1,000	1,000
	Toshiba International Finance (Netherlands)B.V. ユーロ円建普通社債	1,000	1,000
	Alpha Sires Limited. ユーロ円建普通社債	1,000	1,000
	オベレック・リミテッド 特約付預金担保型CP	1,000	999
	ゼロックス・クレジット・コーポレー ション 第1回円貨社債	800	800
	第38号 利付興業債券(2年)	500	500
	い第581号 利付興業債券	500	500
	小計	8,800	8,799
(投資有価証券)			
満期保有 目的の債券	Asahi Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	2,000	2,000
	Asahi Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	2,000	2,000
	DKB Finance(Aruba)A.E.C 期限付劣後保証債	1,000	1,018
	The IBJ Finance Company(Curacao) N.V. 期限付劣後保証債	1,000	1,010
	Asahi Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	1,000	1,007
	The IBJ Finance Company(Curacao) N.V. 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	伊藤忠商事株式会社 第17回無担保社債	1,000	1,000
	Signum2 Limited.ユーロ円債	1,000	1,000
	Signum2 Limited.ユーロ円債	1,000	1,000
	株式会社横浜銀行 第1回期限前償還条項付無担保社債	1,000	1,000
	ドイツテレコム・アーゲー 第1回円貨社債	1,000	1,000
	GMAC,(Australia)Finance Ltd. ユーロ円債	1,000	1,000
	Asahi Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	BTM(Curacao)Holdings N.V. 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	1,000	1,000

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
満期保有 目的の債券	DKB Finance(Aruba)A.E.C 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	DKB Finance(Aruba)A.E.C 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	Earls Four Limited.ユーロ円債	1,000	1,000
	Earls Seven Limited.ユーロ円債	1,000	1,000
	Earls Seven Limited.ユーロ円債	1,000	1,000
	Fuji Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	1,000	1,000
	Kajima Corporation.ユーロ円債	1,000	1,000
	Toshiba Capital (Asia)Ltd. ユーロ円債	1,000	1,000
	Toyota Motor Finance(Netherlands) B.V.ユーロ円債	1,000	1,000
	Apollo Spires Limited.ユーロ円債	1,000	999
	Asahi Finance(Cayman)Ltd. 期限付劣後保証債	1,000	986
	Tokai Finance(Curacao)N.V. 期限付劣後保証債	1,000	961
	Xerox Capital(Europe)Plc. ユーロ円債	500	500
	The IBJ Finance Company(Curacao) N.V.期限付劣後保証債	500	498
	DKB Finance(Aruba)A.E.C 期限付劣後保証債	500	495
	株式会社オリエンタルランド 第4回無担保社債	200	200
	小計	30,700	30,680
	計	39,500	39,479

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)			
その他 有価証券	(フリーファイナンシャルファンド)		
	野村アセットマネジメント 野村フリーファイナンシャルファンド (FFF)	7,004,826,437	7,004
	(マネーマネジメントファンド)		
	野村アセットマネジメント 野村マネーマネジメントファンド (MMF)	8,041,491,088	8,041
	新光投信 新和光マネーマネジメント ファンド(MMF)	1,004,970,973	1,004
	大和投信 大和マネーマネジメントフ ァンド(MMF)	1,000,227,219	1,000
	あさひ東京投信 あさひ東京マネーマ ネジメントファンド(MMF)	500,341,696	500
小計	17,551,857,413	17,551	
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(優先出資証券)		
	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)2リミテッド	10	1,000
	アサヒ・プリファード・セキュリティ ーズ(ケイマン)リミテッド	10	1,000
	(投資信託受益証券)		
	ニッセイアセットマネジメント ニッセイ日米公社債ファンド'01-03	200,000	1,992
	UFJパートナーズ投信 公社債投信 12月号	1,000,000,000	1,002
	UFJパートナーズ投信 公社債投信 9月号	1,000,000,000	1,001
	UFJパートナーズ投信 公社債投信 3月号	1,000,000,000	1,000
	日興アセットマネジメント 元本確保型国債ファンド2000年9月号	100,000	819
	新光投信 公社債投信8月号	500,000,000	504
	日興 - CDC - Lプラス2001 - 04	50,000	501
	ゴールドマン・サックス投信 宝島グローバル・ボンド	500,000,000	473
	その他3銘柄	300,080,000	913
	小計	4,300,430,020	10,208
	計	21,852,287,433	27,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,361	4,006	1,014	90,353	52,893	3,232	37,460
構築物	6,956	197	86	7,067	5,070	203	1,997
機械及び装置(注)	62,882	5,630	2,648	65,864	51,902	3,404	13,962
車両及び運搬具	389	14	12	391	339	19	51
工具器具及び備品	25,281	2,238	1,012	26,507	20,748	1,687	5,759
土地	10,019		6	10,013			10,013
建設仮勘定	566	2,128	566	2,128			2,128
有形固定資産計	193,457	14,215	5,347	202,325	130,954	8,547	71,371
無形固定資産							
特許権	540	3	200	343	157	67	185
ソフトウェア(注)	12,129	5,969	1,973	16,126	5,208	2,306	10,917
電話加入権	118			118			118
施設利用権	145		2	143	27	9	115
その他	11		6	4	2	0	1
無形固定資産計	12,944	5,973	2,182	16,735	5,396	2,383	11,338
長期前払費用	2,744	198	545	2,398	1,084	463	1,314
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	川島工場	生産設備	3,020百万円
	美里工場	生産設備	2,342百万円
ソフトウェア	本社	基幹統合システム導入	3,222百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注1)		44,887	1		44,888
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2) (株)	(296,452,988)	(1,157)	()	(296,454,145)
	普通株式(注1) (百万円)	44,887	1		44,888
	計(注2) (株)	(296,452,988)	(1,157)	()	(296,454,145)
	計 (百万円)	44,887	1		44,888
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金(注1)				
	株式払込剰余金 (百万円)	55,124	0		55,125
	計 (百万円)	55,124	0		55,125
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注3)	7,499	400		7,899
	任意積立金(注4)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	125		1	124
	別途積立金 (百万円)	218,880	11,000		229,880
計 (百万円)	226,505	11,400	1	237,904	

(注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

2 当期末における自己株式は4,732,269株であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。当期減少額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	2,114	3,436	0	440	5,109
返品調整引当金	517	424	517		424
返品廃棄損失引当金	318	237	318		237
売上割戻引当金	550	596	550		596
役員退職慰労引当金	1,674	143	189		1,629
子会社投資損失引当金 (注2)	980			980	

(注) 1 当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

2 当期減少額は、貸倒引当金への振替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月31日現在の貸借対照表の主たる科目の内容および内訳は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	352
預金の種類	
当座預金	285
普通預金	18,518
通知預金	550
定期預金	7,500
譲渡性預金	8,000
その他	0
小計	34,853
合計	35,206

受取手形

受取手形は得意先より売掛金の決済として受入れた手形で、いずれも期日未到来のものであり、その相手先別内訳および期日別内訳は次のとおりであります。

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
中北薬品(株)	1,229	平成14年4月	4,075
(株)アスカム	929	5月	3,869
酒井薬品(株)	660	6月	2,965
(株)栗原弁天堂	638	7月	851
(株)よんやく	522	8月以降	43
その他	7,823	計	11,804
計	11,804		

売掛金

得意先に対する製品・商品の売上債権未回収残高であり、相手先および売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

相手先別内訳

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
エーザイ・インク	14,059	売掛金期首残高	96,196
(株)スズケン	13,294	当期発生高	287,493
(株)クラヤ三星堂	13,159	当期回収高	290,759
(株)アズウェル	8,466	売掛金期末残高	92,930
福神(株)	4,700	滞留期間 $\frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{当期発生高} / 12}$	3.88ヵ月
その他	39,250	回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{売掛金期首残高} + \text{当期発生高}}$	75.78%
計	92,930		

(注) 消費税などの会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品(注1)	6,126
製品(注2)	6,471
半製品	6,785
原材料(注3)	3,539
仕掛品	869
貯蔵品	1,018
計	24,810

(注) 1 医家向品 3,257百万円
 薬粧品 1,772百万円
 その他 1,096百万円
 2 医家向品 4,872百万円
 薬粧品 827百万円
 その他 771百万円
 3 原料 3,159百万円
 包材 380百万円

関係会社有価証券

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
三光純薬(株)	4,279
サンノーバ(株)	1,630
エルメッド エーザイ(株)	0
(株)カン研究所	70
エーザイ物流(株)	60
(株)クリニカル・サプライ	103
(株)サンプラネット	1,174
ヘルス(株)	48
エーザイ生科研(株)	338
エーザイ・コーポレーション・オブ・ノースアメリカ	20,917
エーザイ・ロンドン・リサーチ・ラボラトリーズ・リミテッド	3,016
エーザイ・リミテッド	2,985
エーザイ・ファルマ・ケム・ヨーロッパ・リミテッド	22
エーザイ・エス・エー	2,707
エーザイ・ビー・ヴィ	67
エーザイ・ファルマセウティカ・エス・エー	443
ピー・ティー・エーザイ・インドネシア	701
エーザイ・アジア・リージョナルサービス・プライベート・リミテッド	2,137
エーザイ・(マレーシア)・シンデランパハド	25
衛采製薬股份有限公司	1,036
維采股份有限公司	100
エーザイ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	7
エーザイ・コリア・インク	366
計	42,241
関連会社株式	
ブラッコ・エーザイ(株)	166
ハイ・エーザイ・ファーマシューティカル・インク	53
計	219
合計	42,461

保険積立金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	8,884
住友生命保険(相)	6,367
第一生命保険(相)	4,610
その他	2,758
計	22,621

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タマ生化学(株)	609
サンヨー(株)	65
(株)三共製作所	39
(株)明成商会	38
豊南印刷(株)	16
その他	10
計	780

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月	291
5月	252
6月	235
計	780

買掛金

相手先	金額(百万円)
サンノーバ(株)	672
三井物産(株)	658
日本ロシュ(株)	551
シオノギクオリカプス(株)	372
バイエル薬品(株)	248
その他	4,026
計	6,530

未払金

内容	金額(百万円)
機械等設備代金他	7,077
販売奨励費	1,347
その他	15,934
計	24,358

退職給付引当金

科目	金額(百万円)
退職給付債務	140,915
年金資産	71,265
未積立退職給付債務	69,649
会計基準変更時差異の未処理額	10,337
未認識数理計算上の差異	38,550
未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,847
計	33,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 1単元の株式数は、平成14年4月1日より100株となっております。

2 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載することとしております。

アドレス <http://www.eisai.co.jp/fr/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプション制度に基づく
株式の発行) | | 平成13年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有形証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成13年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| 上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (4) 半期報告書 | (第90期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年2月22日
至 平成14年5月21日 | 平成14年5月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

エーザイ株式会社

代表取締役社長 内藤晴夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 ⑩

関与社員 公認会計士 観恒平 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエーザイ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

エーザイ株式会社

代表取締役社長 内藤晴夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 ㊞

関与社員 公認会計士 観恒平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエーザイ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

エーザイ株式会社

代表取締役社長 内藤晴夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 ㊟

関与社員 公認会計士 観恒平 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエーザイ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、追加情報に記載のとおり、当事業年度より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用して財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

エーザイ株式会社

代表取締役社長 内藤晴夫 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 ⑩

関与社員 公認会計士 観恒平 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエーザイ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

